

戦略マネジメントオフィス

プリンシパルシナジーコーディネーター

藤野純一（Junichi FUJINO, fujino@iges.or.jp）は、「成長の限界」が出版された1972年5月東京生まれ、大阪育ち。甲陽学院中学校・高等学校卒業。東京大学理科一類入学・工学部電気工学科卒業。東京大学大学院工学系研究科修士および博士課程（電気工学）では長期世界エネルギーシステム分析（SDG7）を行い、そのご縁で2000年4月に国立環境研究所入所。

日本低炭素社会シナリオ研究で2050年までにCO2を大幅削減する社会を描いたことなどから、中央環境審議会・地球環境部会・中長期ロードマップ小委員会委員等として日本の温暖化目標値づくり（SDG13）に、「環境未来都市」構想有識者検討会委員としてコンセプトづくり・選定・フォローアップ（SDG11）に関わる。またアジアの国や都市の低炭素・脱炭素社会シナリオ構築・その実現策に活動が広がる（SDG17）。東日本大震災をきっかけに特に福島の新エネルギー復興さらには飯舘村の復興計画づくりに関わる。東京オリンピック・パラリンピック2020大会の持続可能性計画書策定に、まちづくり・持続可能性DG委員・脱炭素WG座長としてかかわる。



 [コンタクト](mailto:fujino@iges.or.jp)

19年間勤務した国立環境研究所を退職し、2019年4月よりIGES専任。2022年1月より環境省「地域脱炭素先行地域」評価委員会委員（座長代理）等。

気候変動のCOPには2005年にモントリオールで行われたCOP11から継続して出席。国連ハイレベル政治フォーラムには2018年から継続的に参加し、2018年7月に世界で最初にVoluntary Local Reviewsレポート（下川町、富山市、北九州市を対象）を公表。2019年4月に開催された第1回国連「気候変動とSDGsのシナジー会合」に現地参加し、2022年7月に東京で行われた第3回会合では現地開催を支援。2022年12月には生物多様性のCOP15に初参加。

主著書・監修・分担執筆に「バイオエネルギー」（ミオシン出版）、「低炭素社会に向けた12の方策」（日刊工業新聞社）、「今こそ考えよう、エネルギーの危機」（全5巻の総監修および「みんなの未来とエネルギー」の執筆）（文溪堂）、「SDGsの実践～自治体・地域活性化編」（事業構想大学院大学）、「マンガでわかる脱炭素」（池田書店）、「どれだけ出てるの？二酸化炭素ずかん」（全3巻の監修）（汐文社）、「知りたい！カーボンニュートラル 脱炭素社会のためにできること」（全4巻の監修）（あかね書房）など。より現場に、よりソリューションに関わっていきたい。

地球環境戦略研究機関(IGES)

サステナビリティ統合センター プログラムディレクター

藤野純一 上席研究員

初の脱炭素先行地域に選ばれた26自治体はいずれも2030年度までに脱炭素化を実現できる内容だったように思う。ただ実際に脱炭素化を進めるなかで見えてくる課題もあるはずだ。失敗から学ぶことも多いので、次に続く者のために課題や失敗の要因などの情報も提供してほしい。

国が脱炭素化の音頭を取っているが、実行するのは地域だ。多くの自治体では域内総生産の5~10%がエネルギーコストとして外部



に流出しており、いわばバケツに穴が開いている状態だ。それを省エネルギーと再生可能エネルギーで塞ごうというのが地域脱炭素化の狙いであり、最初は投資が嵩むとしても、域内で資金が循環するようになれば、流出していた資金を福祉などの公共

サービスに回せるようになる。

そもそも自治体には住民の安全や安心を守る使命がある。脱炭素政策は、長期的には気

候変動リスクから住民を守る取り組みであるが、短・中期的にも意義のある施策であるべきだろう。その点、再エネや蓄電池の導入は、地域のレジリエンス(強靱性)を高め、エネルギー途絶のリスク低減に繋がるので有益だ。

電力料金の上昇が続くなか、エネルギーを域内で自給できれば、光熱費の高騰リスクを軽減できる。域内で雇用を生み出し、資金が循環する実例が見える形でつくることできれば、他の地域にも広がるはずだ。

ともあれ、脱炭素化を進めるうえでは、エネルギーを使う住民やエネルギーをつくる事業者などのステークホルダーと、30年以降の未来のあり方を議論し、共有していくことが重要だ。地域をより良くすることを徹底的に追求してほしい。

そうではない脱炭素であるならば考え直した方がよい。

PV eye(2022年7月号)

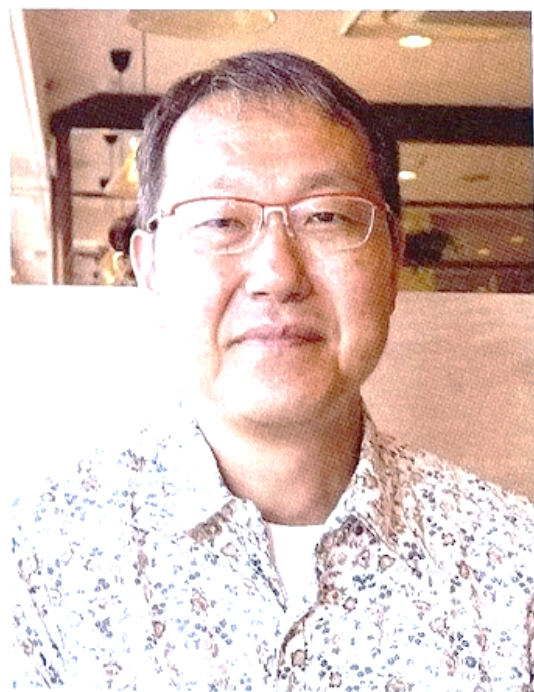
「ステークホルダーで未来のあり方を共有しよう」

「世界に輸出できる地域脱炭素モデルに期待」

地球環境戦略研究機関(IGES) サステナビリティ総合センター
プログラムディレクター 藤野純一 上席研究員

20 30年の民生部門の脱炭素化を目指し、脱炭素先行地域での取り組みが始まっているが、ここまでの成果を見ると、自治体の間で差が生じているのも事実で、事業実施体制の重要性を改めて実感している。というのも、環境省もそうだが、自治体の環境部局もこれまで規制を仕事の中心としてきただけに、産業振興や地域脱炭素の基盤創出といった事業に慣れていない部分も少なくない。それだけに、事業を実施した経験や人材を抱えている自治体であれば、事業者との関係性も構築できており、上手く進められているように見える。

とはいえ、脱炭素先行地域ではゼロからつくり上げるものも多い。様々なアイデアを実行しているが、新たな挑戦が多く、生みの苦しみを味わっている状況だ。ただそうした苦勞を含めた学びを他の地域で活かせるように広く示していくことも、脱炭素先行地域の役割の一つ。同じく脱炭素化を目指す地域の通過点になり得るだけに、できるだけ失敗を含めた過程を公開していくべきだろう。



ともあれ、脱炭素化はあらゆる活動に関わるもので、いわゆる横串だ。地方には衣食住の資源があるため、あとはエネルギーが安価になれば生活に必要な環境が揃う。つまり、脱炭素は、地域を守る武器となり得、新しい生き方のモデルを生み出せる可能性も秘めている。そして、

そのモデルの汎用性が高ければ、海外に輸出することも可能かもしれない。そうした成果にも期待したい。